

News Release

平成 23 年 8 月 12 日

アイリオ生命保険株式会社

アイリオ生命 平成 23 年度第 1 四半期業績のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 23 年度第 1 四半期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

平成 23 年度第 1 四半期の主要業績

当期の新契約件数は 15 千件(前年同期比 106.0%)、新契約年換算保険料は 402 百万円(前年同期比 95.3%)となりました。

本業の期間損益を示す指標の一つである基礎利益は 273 百万円、当期純利益は 694 百万円を計上しました。

この結果、純資産は、前年同期より 1,336 百万円増加して 3,932 百万円となりました。

<主要業績>

主要業績指標	平成 23 年度 第 1 四半期 (末)	平成 22 年度 第 1 四半期 (末)
新契約件数	15 千件	14 千件
新契約年換算保険料	402 百万円	422 百万円
保険料等収入	8,366 百万円	8,418 百万円
基礎利益	273 百万円	402 百万円
当期純利益	694 百万円	200 百万円
(純資産)	3,932 百万円	2,595 百万円

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 730.1%となりました。平成 24 年 3 月末から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率は 723.9%となっております。

当期において、危険保険料式再保険協約を解除いたしました。本解除により、繰延税金資産が増加したこと等により、ソルベンシー・マージン総額は 8,490 百万円に増加いたしました。なお、中核的支払余力を構成する危険準備金は、平成 22 年度末より 296 百万円積増し、1,377 百万円となりました。

他方、本解除による保険リスク等の増加により、リスクの合計額も増加したため、結果、当期末のソルベンシー・マージン比率は平成 22 年度末に比し減少いたしました。

<ソルベンシー・マージン比率>

項目	平成 23 年度 第 1 四半期末		平成 22 年度末	
	現行	新基準	現行	新基準
ソルベンシー・マージン総額	8,490	同左	7,562	同左
うち危険準備金	1,377	同左	1,081	同左
リスクの合計額	2,325	2,345	1,123	1,156
うち保険リスク	1,240	同左	261	同左
ソルベンシー・マージン比率	730.1%	723.9%	1346.0%	1307.4%

※)ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

以上

アイリオ生命 平成 23 年度第 1 四半期報告

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 23 年度第 1 四半期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率	……	10 頁
7. 特別勘定の状況	……	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	11 頁
(参考)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	12 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	648	100.2	21,471	98.3	647	21,853
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度 第1四半期累計期間				平成23年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	14	151	151	-	15	106.0	143	94.7	143	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期 会計期間末		平成22年度末
		前年度末比	
個人保険	27,072	99.7	27,144
個人年金保険	-	-	-
合計	27,072	99.7	27,144
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,235	100.1	17,224

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
	個人保険	422	402
個人年金保険	-	-	-
合計	422	402	95.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	346	329	95.3

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」の欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,747	18.2	3,047	12.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	11,016	42.3	10,339	41.6
公社債	11,016	42.3	10,339	41.6
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2	0.0	2	0.0
不動産	93	0.4	98	0.4
繰延税金資産	4,322	16.6	3,592	14.5
その他	5,864	22.5	7,764	31.3
貸倒引当金	△2	△0.0	△1	△0.0
合計	26,043	100.0	24,843	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成23年度 第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,949	11,016	66	153	△87	10,259	10,339	80	119	△38
公社債	10,949	11,016	66	153	△87	10,259	10,339	80	119	△38
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,949	11,016	66	153	△87	10,259	10,339	80	119	△38
公社債	10,949	11,016	66	153	△87	10,259	10,339	80	119	△38
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度 第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		4,747	3,047
有価証券		11,016	10,339
(うち国債)	(5,624)	(5,292)
(うち地方債)	(2,580)	(2,451)
(うち社債)	(2,810)	(2,594)
貸付金		2	2
一般貸付		2	2
有形固定資産		149	158
無形固定資産		1,426	1,473
再保険貸		1,745	3,664
その他資産		2,636	2,565
繰延税金資産		4,322	3,592
貸倒引当金		△2	△1
資産の部合計		26,043	24,843
(負債の部)			
保険契約準備金		19,604	19,074
支払備金		1,531	1,512
責任準備金		18,072	17,561
代理店借		840	831
再保険借		570	576
その他負債		927	1,004
未払法人税等		2	10
リース債務		11	12
資産除去債務		95	91
退職給付引当金		163	104
価格変動準備金		4	4
負債の部合計		22,111	21,596
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		4,923	4,923
資本準備金		1,900	1,900
その他資本剰余金		3,023	3,023
利益剰余金		△3,532	△4,227
その他利益剰余金		△3,532	△4,227
繰越利益剰余金		△3,532	△4,227
株主資本合計		3,890	3,195
その他有価証券評価差額金		42	51
評価・換算差額等合計		42	51
純資産の部合計		3,932	3,246
負債及び純資産の部合計		26,043	24,843

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで	平成23年度 第1四半期累計期間 平成23年 4月 1日から 平成23年 6月30日まで
		金額	金額
経常収益		8,463	8,389
保険料等収入		8,418	8,366
(うち保険料)	(6,791)	(6,750)
資産運用収益		17	22
(うち利息及び配当金等収入)	(17)	(22)
その他経常収益		27	1
経常費用		8,163	8,412
保険金等支払金		4,436	4,389
(うち保険金)	(887)	(960)
(うち給付金)	(1,790)	(1,719)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責任準備金等繰入額		236	529
支払備金繰入額		-	18
責任準備金繰入額		236	511
資産運用費用		0	1
(うち支払利息)	(0)	(0)
事業費		3,187	3,123
その他経常費用		302	368
経常利益(△は経常損失)		299	△23
特別利益		-	-
特別損失		57	4
固定資産等処分損		14	-
価格変動準備金繰入額		0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		42	-
その他特別損失		-	3
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)		241	△27
法人税及び住民税		2	2
法人税等調整額		38	△724
法人税等合計		40	△722
四半期純利益		200	694

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第1四半期会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
(会計上の見積りの変更)

当第1四半期累計期間より、退職給付引当金の計上方法を、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法から、退職給付債務を数理計算等による合理的な見積りができる体制が整ったことから、「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく方法に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間における経常利益及び税引前四半期純利益が51百万円減少しております。

2. 配当金支払額

平成23年6月30日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。なお配当の原資は資本剰余金としております。

・A種株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	199百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6,780円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年8月5日

・B種株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	0百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6,780円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年8月5日

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は23,543円77銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	402	273
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	402	273
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	102	297
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	102	296
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△102	△297
経常利益(△は経常損失) A + B + C	299	△23

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,490	7,562
資本金等	3,689	2,995
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,377	1,081
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	59	72
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,357	3,408
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,325	1,123
保険リスク相当額 R_1	1,240	261
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,006	811
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
資産運用リスク相当額 R_3	169	168
経営管理リスク相当額 R_4	72	37
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	730.1%	1,346.0%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規程に基づいて算出しています。
2. 上記「資本金等」は、純資産の部合計額から社外流出額及び評価・換算差額等を除いています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,490	7,562
資本金等	3,689	2,995
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,377	1,081
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	59	72
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,357	3,408
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,345	1,156
保険リスク相当額 R_1	1,240	261
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,006	811
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
資産運用リスク相当額 R_3	312	302
経営管理リスク相当額 R_4	76	41
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	723.9%	1,307.4%

(注)

- 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
- 上記「資本金等」は、純資産の部合計額から社外流出額及び評価・換算差額等を除いています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及び子会社等の状況

該当ありません。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

アイリオ生命保険株式会社
平成23年8月12日

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上